発行所
三池炭鉱労働組合
大牟田市入船町1番地
電話(53)3033～4
編集兼発行人 杉本一男
半年間 1,200円 送料共
振替口座番号
労金大牟田
0968946－005

四山、三川で連続事故

「保安守れ」と怒りの声

五月十六日から十九日にかけて、三川鉱での炭車自走事故、さらに払内での連続落盤事故、四山鉱では炭車の追突事故と相ついで事故が起こっており、「どうなってるんだ」と現場の労働者は怒りの声をあげています。

1日の仕事を終え、無事に昇坑できればよいのだが、いぜんとして事故はあとを断たない。（常一番昇坑後の入浴風景、三川鉱で）

① 五月十六日午前二時五十分ごろ、三川鉱三百八十メートル坑道連延詰附近で捲立の硬函五函を引き出し中、復線部の立函（硬五函）に接触し、この五函が約二百メートル自走しました。

② 五月十七日午後五時十五分ごろ、三川鉱第二上層西七十二卸上西二片払で当たり付け作業中、天井ソゲ硬が落ち負傷しました。

③ 五月十八日午前三時四十五分ごろ、三川鉱第二上層西七十二卸上西二片払で差しレール作業中、クサレ硬が落ち負傷しました。

④ 五月十八日午後四時五十五分ごろ、四山鉱五百二十メートル坑道三十五卸ループで大型電車が実函を引いて発車したところ、底ぶたが開いていたため急停車し脱線、これに六十卸シュート発の大型電車が追突し脱線しました。

⑤ 五月十九日午前四時二十分ごろ、三川鉱第二上層七十五卸連卸で硬三函を捲き上げ中、停電のため迎え函とも四函が逸走しました。

この五件の事故はすでに過去に類似災害が起こっており、対策も出ています。重大災害にはならなかったものの、軽視できない内容をもった事故でした。

三池労組では、ただちに事故対策を求めるとともに、保安委員会でも追及し、頻発災害の具体的な防止対策を要求しています。

公判のお知らせ

11・9 三池大災害裁判公判 七月九日午後一時から、福岡地方裁判所で。（54回）

9・28 坑内火災裁判公判 八月三十日午後一時二十分から福岡地方裁判所で。（45回）

昭和59年3月 負傷者調べ

	重傷	軽傷	微傷	保安部	計
四山	6	0	0	16	22
三川	5	0	2	11	18
有明	7	1	2	4	14
本所	0	0	0	0	0
港務	0	0	0	0	0
計	18	1	4	31	54

昭和59年4月 負傷者調べ

	重傷	軽傷	微傷	保安部	計
四山	2	0	0	9	11
三川	4	0	0	15	19
有明	3	0	0	2	5
本所	0	0	0	0	0
港務	0	0	0	0	0
計	9	0	0	26	35

主張

いま保安は――

有明鉱大災害から四カ月を過ぎた。

災害の原因はきわめて初歩的な〝保安の手抜き〟であった。いずれ刑事訴追は免れないであろうが、社長などに対する遺族らの告訴・告発もあり、近く民事訴訟も予定されていることで、責任追及も新たな段階にさしかかっている。

一方、有明鉱では採炭部内の全面生産再開、四百メートル坑道の再開によって災害箇所を含む上層西一卸関係が残るだけとなっている。今後の採掘計画からみて、この方面の再開が急がれていることは確かだが、災害後の有明鉱での保安状況は、とくに整備に力を入れたこともあって他鉱よりもよいのではないかと指摘されている。逆にいえば、四山・三川両鉱の保安状況が悪いということになる。

その一つの表われとして、三月、四月の負傷者が両鉱に多い。さらに連続して起こった運搬事故、落盤などの頻発事故はそれを裏付けてはいないか。

有明鉱災害の根本原因は〝人を〟配置していなかったことにある。極限の人員で最大の出炭を計画したことから起こったものであり、この姿勢は今も変わっていない。それは今年度の生産・人員計画でも明らかだ。

現場では、係員が本来の仕事をせずに作業員とともに仕事をしている。違反作業を公然と見逃している。自ら違反を犯す。などの状況が指摘されるが、作業員もまた請負給制度のもとで酷使され、保安に目が届かないのではないか。

〝なぜ法規や対策が守られないのかわからない〟のではなく、守ることができないのである。

災害の教訓を正しく学び、断じて災害を起こさないという姿勢を全労働者がいま堅持しなければならない。それが保安を守るたたかいなのだ。

悪魔の兵器 核ミサイル巡航ミサイル トマホークくるな！

焦点

健保改悪阻止へ全力

山場迎える延長国会 自民党内にも動揺

中曽根内閣と自民党は、七十七日間という大幅な国会の会期延長を強行しました。

中曽根内閣はもともと財界、アメリカ、角栄の期待を背負って発足したのですが、今国会で健保改悪法案などの重要法案を成立することができれば財界の支持を固めることができ、それで党内の中曽根首相の指導性を高め、総裁のイスを狙う非主流派を抑え込むことができるという打算があります。

「健保がとおらなければ中曽根内閣はつぶれる」という角栄筋の読みもあり田中軍団が全面的にバックアップしており、田中決議（辞職勧告）をあくまで棚上げして総裁再選、中曽根政権を維持しようとしているのです。

大幅会期延長の強行によって一斉に野党が反発、すべての委員会が止まり空転が続いています。

健保改悪案をめぐっては、各野党と労働団体は一致して反対の構えですが、七月実施をめざす政府・自民党は、「手荒なことも辞さない」（有馬衆院社労委員長）と強行採決さえにおわせています。

野党・労働団体側は、①本人十割給付の堅持、②高額療養費負担限度額のあり方、③新設の退職者医療制度に対する国庫補助実現、④医療・健保政策の長期ビジョンの提示などを争点とし、対立が続いています。

水面下では、法案修正の動きも出ていますが、この場合も、本人十割給付をくずす基本方針は変わらないようです。

国民の反対運動の高まりに対して、自民党内でも動揺が生まれ、特に日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会の反対は自民党の〝票田〟を揺るがし、医系議員による健保改悪の〝慎重審議〟を求める百数十人の同党議員の集まりは党執行部をあわてさせています。

反対運動は、都道府県での反対決議が三十六、地方議会を含めて千百六十二に達し、反対署名も近く一千万人分をこえそうで、世論の高まりを示していますが、「七月実施法案だけに強行採決もありうる」と緊迫感をいだき、六月上・中旬に反対運動を強力に展開、当面は地方議会の反対決議を武器に、政府・自民党に廃案を迫っていく方針です。総評では、改悪阻止に向かって全力をあげるとし、六月中旬に総行動を起こすことを決めています。

地底

▼…衣がえの季節。梅雨入りを控えて住まいの点検と家具・衣類の防湿対策、虫退治、食中毒の予防と、なにかと手のかかる時期である。なによりも体調をくずさない配慮を。そのためにも労働現場の改善が先決……。

▼…五十八年度の全国、全世帯の消費支出は、前年比で実質わずかに〇・三パーセントの増と、ほとんど横ばいだったことが総理府の家計調査で明らかになった。国民の消費購買力の冷え込みが不況長期化の原因であることが浮き彫りになったが、大型減税や賃金引き上げがなければ、暮らしは〝どこまで続く足ぶみ〟だ。

▼…「全体的に県内で低レベル。しかも上昇率は鈍く、経営はますます厳しい一途をたどっている」とは、このほど実施された大牟田商工会議所と大牟田雇用対策協会の五十八年度『賃金労働実態調査』の結果を分析しての弁。地場産業の労働実態が大企業の低賃金、大幅な合理化の影響を〝モロ〟に受けていることを示している。

▼…タンカー攻撃が繰り返されるなど、イラン・イラク戦争の戦火がペルシャ湾に拡大している。湾岸には産油国がづらり、ホルムズ海峡を通って日米欧諸国への石油輸送量は日産八百万バーベルといい、米国はこの戦略地域に艦隊を送り、各国は武器を援助している。軍事援助を断ち当事者間の話し合いによる紛争解決が待たれる。

▼アメリカ海軍当局は、トマホーク搭載予定艦の一つ、スプルアンス級駆逐艦「オルデンドーフ」を横須賀に配置すると発表。米太平洋艦隊のフォーリー司令長官はトマホーク搭載艦の佐世保寄港を示唆する発言をしている。核の搭載についてはノーコメントだが、実戦配備は確実。核戦場化の瀬戸際に立つ「トマホークくるな！」だ。